

# 令和5年度大支部医療費分析について

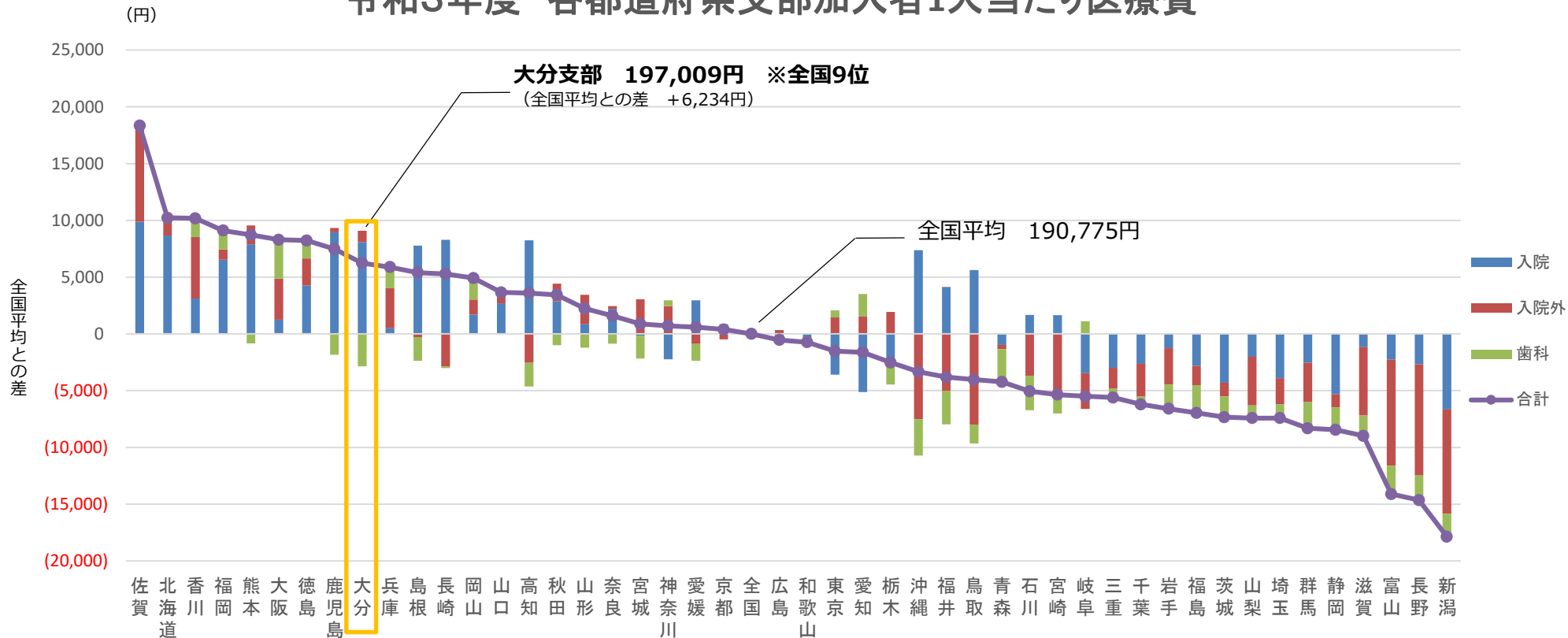
---

全国健康保険協会 大支部

# 1. 年齢調整後加入者1人当たり医療費について【大分支部の立ち位置】

(加入者=被保険者+被扶養者)

## 令和3年度 各都道府県支部加入者1人当たり医療費



●令和3年度の全国の協会けんぽ各都道府県支部加入者1人当たり医療費（年齢調整後）の比較では、大分支部は9番目に高い水準となっている。診療種別では、入院医療費が全国平均に比べ高い水準（+8,082円）となっており、入院外医療費についても全国平均より高い水準（+1,012円）である。歯科医療費については、全国平均より低く（▲2,860円）になっている。

●どの対象者層に問題があるかを検討するうえで、協会けんぽは「業態別」という分析の切り口があり、アプローチポイントを持っている。よって、今年度は業態別医療費について分析を行う。

## 2. 令和3年度 業態別 被保険者1人当たり医療費（入院+入院外）順位

大分支部		
順位	業種	1人当たり医療費:円
1	鉱業、採石業、砂利採取業	259,322
2	不動産業	238,145
3	その他の運輸業	234,719
4	総合工事業	225,716
5	公務	210,294
6	その他の対事業所サービス業	204,657
7	印刷・同関連業	201,041
8	その他のサービス業	199,736
9	職別工事業	185,634
10	修理業	185,566
11	廃棄物処理業	184,193
12	専門・技術サービス業	181,960
-	平均	179,540
13	金融・保険業	178,292
14	飲食品小売業	178,285
15	農林水産業	177,326
16	電気・ガス・熱供給・水道業	175,650
17	道路貨物運送業	175,543
18	医療業・保健衛生	173,702
19	設備工事業	172,244
20	その他の製造業	171,810
21	卸売業	171,032
22	社会保険・社会福祉・介護事業	170,763
23	複合サービス業	167,955
24	木製品・家具等製造業	164,328
25	飲食品以外の小売業	162,121
26	教育・学習支援業	160,724
27	物品賃貸業	160,335
28	宿泊業	158,832
29	金属工業	157,568
30	食料品・たばこ製造業	157,355
31	機械器具製造業	156,206
32	政治・経済・文化団体	152,401
33	紙製品製造業	151,301
34	飲食店	149,302
35	娯楽業	142,146
36	繊維製品製造業	141,311
37	情報通信業	137,526
38	対個人サービス業	135,058
39	学術研究機関	134,044
40	化学工業・同類似業	133,498
41	職業紹介・労働者派遣業	120,651
42	無店舗小売業	117,924

全国平均		
順位	業種	1人当たり医療費:円
1	不動産業	231,479
2	その他の運輸業	213,985
3	鉱業、採石業、砂利採取業	210,128
4	公務	201,252
5	総合工事業	201,113
6	その他の対事業所サービス業	198,713
7	金融・保険業	188,201
8	政治・経済・文化団体	184,805
9	その他のサービス業	178,821
10	設備工事業	178,741
11	廃棄物処理業	177,264
12	電気・ガス・熱供給・水道業	175,662
13	修理業	175,436
14	職別工事業	175,280
15	医療業・保健衛生	172,039
-	平均	169,761
16	学術研究機関	169,531
17	道路貨物運送業	169,385
18	複合サービス業	167,428
19	社会保険・社会福祉・介護事業	166,195
20	専門・技術サービス業	165,030
21	卸売業	163,087
22	木製品・家具等製造業	161,591
23	農林水産業	159,955
24	飲食品小売業	159,954
25	繊維製品製造業	157,151
26	金属工業	156,863
27	その他の製造業	156,818
28	印刷・同関連業	156,476
29	飲食品以外の小売業	155,063
30	物品賃貸業	154,339
31	教育・学習支援業	151,675
32	宿泊業	151,431
33	化学工業・同類似業	148,074
34	機械器具製造業	147,780
35	飲食店	147,568
36	紙製品製造業	145,621
37	食料品・たばこ製造業	144,606
38	対個人サービス業	143,009
39	娯楽業	138,207
40	情報通信業	135,517
41	無店舗小売業	134,914
42	職業紹介・労働者派遣業	121,776

●業態別1人当たり医療費上位5業種について、被保険者数(総医療費)を踏まえた分析を次頁で行う。

# 令和3年度 業態別 被保険者 総医療費について

【大分支部】令和3年度業態別被保険者総医療費(降順)

業態小分類名称	業態別 総医療費(※) 【単位:円】 A	被保険者の 総医療費 に占める割合 B	業態別 被保険者数 【単位:人】 C	総被保険者数に 占める割合 D	被保険者割合を 1としたときの 総医療費割合の値 (B/D)
1 医療業・保健衛生	5,741,506,919	13.32%	33,054	13.48%	0.99
2 社会保険・社会福祉・介護事業	4,768,599,384	11.06%	27,925	11.39%	0.97
3 <b>総合工事業</b>	<b>3,532,185,139</b>	<b>8.20%</b>	<b>15,649</b>	<b>6.38%</b>	<b>1.28</b>
4 飲食料品以外の小売業	2,631,137,046	6.10%	16,230	6.62%	0.92
5 職別工事業	1,790,859,614	4.16%	9,647	3.94%	1.06
6 道路貨物運送業	1,719,403,890	3.99%	9,795	4.00%	1.00
7 機械器具製造業	1,707,854,294	3.96%	10,933	4.46%	0.89
8 <b>公務</b>	<b>1,629,425,000</b>	<b>3.78%</b>	<b>7,748</b>	<b>3.16%</b>	<b>1.20</b>
9 卸売業	1,469,821,729	3.41%	8,594	3.51%	0.97
10 設備工事業	1,336,738,932	3.10%	7,761	3.17%	0.98
11 食料品・たばこ製造業	1,207,357,869	2.80%	7,673	3.13%	0.89
12 専門・技術サービス業	1,197,116,732	2.78%	6,579	2.68%	1.03
13 <b>その他の運輸業</b>	<b>1,190,964,306</b>	<b>2.76%</b>	<b>5,074</b>	<b>2.07%</b>	<b>1.33</b>
14 その他の対事業所サービス業	1,118,978,756	2.60%	5,468	2.23%	1.16
15 飲食店	945,429,947	2.19%	6,332	2.58%	0.85
16 <b>不動産業</b>	<b>865,478,209</b>	<b>2.01%</b>	<b>3,634</b>	<b>1.48%</b>	<b>1.35</b>
17 宿泊業	818,503,317	1.90%	5,153	2.10%	0.90
18 農林水産業	737,290,380	1.71%	4,158	1.70%	1.01
19 飲食料品小売業	713,944,134	1.66%	4,005	1.63%	1.01
20 複合サービス業	639,573,821	1.48%	3,808	1.55%	0.96
21 情報通信業	599,821,435	1.39%	4,362	1.78%	0.78
22 金融・保険業	568,275,120	1.32%	3,187	1.30%	1.01
23 修理業	548,873,954	1.27%	2,958	1.21%	1.06
24 教育・学習支援業	535,881,519	1.24%	3,334	1.36%	0.91
25 金属工業	485,191,975	1.13%	3,079	1.26%	0.90
26 廃棄物処理業	476,537,668	1.11%	2,587	1.06%	1.05
27 対個人サービス業	474,119,607	1.10%	3,511	1.43%	0.77
28 その他のサービス業	445,612,113	1.03%	2,231	0.91%	1.14
29 その他の製造業	438,545,364	1.02%	2,553	1.04%	0.98
30 娯楽業	392,867,558	0.91%	2,764	1.13%	0.81
31 職業紹介・労働者派遣業	365,089,459	0.85%	3,026	1.23%	0.69
32 木製品・家具等製造業	320,083,597	0.74%	1,948	0.79%	0.93
33 化学工業・同類似業	319,049,095	0.74%	2,390	0.97%	0.76
34 政治・経済・文化団体	296,369,134	0.69%	1,945	0.79%	0.87
35 印刷・同関連業	228,550,167	0.53%	1,137	0.46%	1.14
36 <b>鉱業・採石業、砂利採取業</b>	<b>207,090,623</b>	<b>0.48%</b>	<b>799</b>	<b>0.33%</b>	<b>1.47</b>
37 電気・ガス・熱供給・水道業	194,809,954	0.45%	1,109	0.45%	1.00
38 物品賃貸業	193,497,826	0.45%	1,207	0.49%	0.91
39 繊維製品製造業	124,977,925	0.29%	884	0.36%	0.80
40 紙製品製造業	67,505,385	0.16%	446	0.18%	0.86
41 無店舗小売業	45,489,340	0.11%	386	0.16%	0.67
42 学術研究機関	10,757,020	0.02%	80	0.03%	0.76

※業態別総医療費は、業態別の年齢調整後1人当たり年間医療費(入院+入院外)に、業態別被保険者数を乗じて算出したもの。

【全国】令和3年度業態別被保険者総医療費(降順)

業態小分類名称	業態別 総医療費(※) 【単位:円】 A	被保険者の 総医療費 に占める割合 B	業態別 被保険者数 【単位:人】 C	総被保険者数に 占める割合 D	被保険者割合を 1としたときの 総医療費割合の値 (B/D)
1 社会保険・社会福祉・介護事業	401,736,403,844	9.70%	2,417,267	9.72%	1.00
2 医療業・保健衛生	332,772,894,740	8.03%	1,934,283	7.77%	1.03
3 <b>総合工事業</b>	<b>231,444,537,200</b>	<b>5.59%</b>	<b>1,150,821</b>	<b>4.63%</b>	<b>1.21</b>
4 飲食料品以外の小売業	226,020,431,762	5.46%	1,457,602	5.86%	0.93
5 卸売業	207,396,141,978	5.01%	1,271,688	5.11%	0.98
6 機械器具製造業	193,260,973,387	4.66%	1,307,761	5.26%	0.89
7 道路貨物運送業	181,095,738,823	4.37%	1,069,135	4.30%	1.02
8 その他の対事業所サービス業	171,347,908,550	4.14%	862,288	3.47%	1.19
9 専門・技術サービス業	169,735,843,399	4.10%	1,028,515	4.13%	0.99
10 <b>その他の運輸業</b>	<b>150,735,767,916</b>	<b>3.64%</b>	<b>704,423</b>	<b>2.83%</b>	<b>1.28</b>
11 職別工事業	139,135,175,519	3.36%	793,789	3.19%	1.05
12 職業紹介・労働者派遣業	135,898,087,127	3.28%	1,115,968	4.49%	0.73
13 <b>不動産業</b>	<b>125,748,465,053</b>	<b>3.04%</b>	<b>543,239</b>	<b>2.18%</b>	<b>1.39</b>
14 公務	123,542,733,334	2.98%	613,872	2.47%	1.21
15 設備工事業	123,265,328,660	2.98%	689,631	2.77%	1.07
16 食料品・たばこ製造業	118,410,946,358	2.86%	818,850	3.29%	0.87
17 飲食店	91,595,497,651	2.21%	620,701	2.49%	0.89
18 飲食料品小売業	86,071,687,111	2.08%	538,104	2.16%	0.96
19 金属工業	80,841,264,276	1.95%	515,363	2.07%	0.94
20 情報通信業	76,218,338,344	1.84%	562,425	2.26%	0.81
21 対個人サービス業	65,172,757,191	1.57%	455,725	1.83%	0.86
22 その他のサービス業	62,403,677,155	1.51%	348,973	1.40%	1.07
23 化学工業・同類似業	61,498,744,794	1.48%	415,325	1.67%	0.89
24 教育・学習支援業	58,039,911,178	1.40%	382,659	1.54%	0.91
25 その他の製造業	51,386,963,703	1.24%	327,686	1.32%	0.94
26 修理業	44,738,434,091	1.08%	255,013	1.02%	1.05
27 娯楽業	41,602,049,018	1.00%	301,013	1.21%	0.83
28 廃棄物処理業	39,905,571,509	0.96%	225,119	0.90%	1.06
29 複合サービス業	39,834,508,293	0.96%	237,920	0.96%	1.01
30 農林水産業	39,683,287,497	0.96%	248,091	1.00%	0.96
31 宿泊業	35,542,940,958	0.86%	234,714	0.94%	0.91
32 政治・経済・文化団体	35,222,285,089	0.85%	190,591	0.77%	1.11
33 印刷・同関連業	33,471,926,114	0.81%	213,912	0.86%	0.94
34 金融・保険業	30,634,010,186	0.74%	162,773	0.65%	1.13
35 繊維製品製造業	28,687,824,750	0.69%	182,550	0.73%	0.94
36 木製品・家具等製造業	22,770,759,399	0.55%	140,916	0.57%	0.97
37 物品賃貸業	20,907,698,556	0.50%	135,466	0.54%	0.93
38 電気・ガス・熱供給・水道業	20,101,692,474	0.49%	114,434	0.46%	1.05
39 紙製品製造業	14,369,110,636	0.35%	98,675	0.40%	0.87
40 無店舗小売業	12,881,897,711	0.31%	95,482	0.38%	0.81
41 学術研究機関	9,934,934,280	0.24%	58,602	0.24%	1.02
42 <b>鉱業・採石業、砂利採取業</b>	<b>8,060,907,710</b>	<b>0.19%</b>	<b>38,362</b>	<b>0.15%</b>	<b>1.26</b>

●大分支部の総合工事業は、業態別1人当たり医療費が4位と高く(前頁)、かつ業態別総医療費も3位と高い(1人当たり医療費が高く、被保険者数も多いため総医療費も大きい)。次頁以降、総合工事業についての深堀分析を行う。

## 4. 総合工事業における医療費情報について

下の表は、令和3年度大分支部総合工事業の生活習慣病医療費に占める割合が高い疾病順に並べたもの。

疾病名(生活習慣病のみ)	【大分】 生活習慣病医療費における 各疾病の割合	【全国】 生活習慣病医療費における 各疾病の割合	【大分：全国】 (全国を1とした時の大分の値)
高血圧性疾患	19.54%	21.52%	0.91
糖尿病	17.95%	17.23%	1.04
その他の悪性新生物<腫瘍>	17.50%	14.55%	1.20
気管、気管支及び肺の悪性新生物<腫瘍>	9.04%	7.04%	1.28
虚血性心疾患	7.46%	7.56%	0.99
脂質異常症	4.49%	5.15%	0.87
脳梗塞	4.09%	4.28%	0.95
白血病	3.74%	2.67%	1.40
結腸の悪性新生物<腫瘍>	2.41%	3.13%	0.77
直腸S状結腸移行部及び直腸の悪性新生物<腫瘍>	2.26%	2.68%	0.84
肝及び肝内胆管の悪性新生物<腫瘍>	2.25%	1.61%	1.39
胃の悪性新生物<腫瘍>	2.05%	3.18%	0.64
乳房の悪性新生物<腫瘍>	1.80%	1.74%	1.03
脳内出血	1.51%	2.57%	0.59
悪性リンパ腫	1.33%	2.27%	0.59
その他の脳血管疾患	1.01%	1.26%	0.80
くも膜下出血	0.87%	1.09%	0.79
子宮の悪性新生物<腫瘍>	0.71%	0.46%	1.55
脳動脈硬化(症)	0.00%	0.00%	0.00

●大分支部総合工事業における「その他の悪性新生物<腫瘍>」及び「気管、気管支及び肺の悪性新生物<腫瘍>」の医療費は、生活習慣病に占める割合も高く、同業態全国平均の医療費割合と比べても高い。

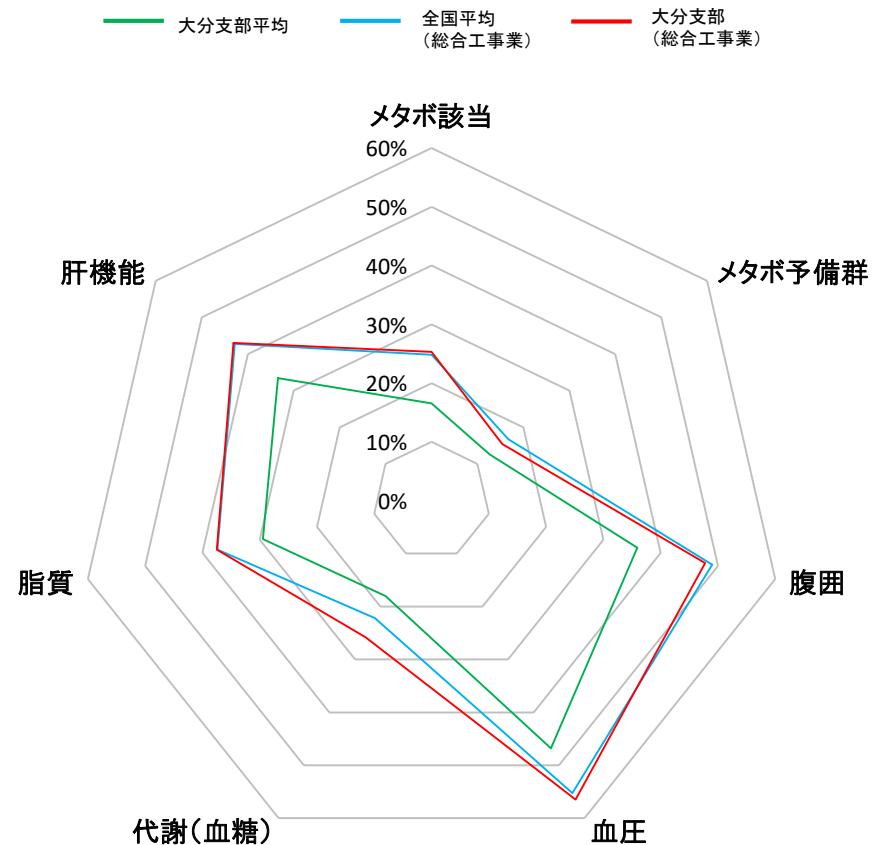
## 5. 総合工事業における生活習慣病のリスク保有率について

### 生活習慣病のリスク保有率(被保険者)の状況

※2022年度データ

#### 生活習慣病リスク保有の割合

	メタボリック シンドローム該当状況		腹囲 リスク	血圧 リスク	代謝 (血糖) リスク	脂質 リスク	肝機能 リスク	特定保健 指導の 該当率
	該当	予備群						
大支部 平均	16.6%	12.6%	35.9%	46.8%	18.0%	29.4%	33.4%	19.4%
全国平均 (総合工事業)	24.8%	16.7%	49.0%	55.3%	22.2%	37.4%	42.8%	25.2%
大支部 (総合工事業)	<b>25.3%</b>	15.4%	47.8%	<b>56.5%</b>	<b>25.8%</b>	37.5%	<b>43.1%</b>	23.0%



●大支部(総合工事業)は、すべてのリスク保有率において大支部平均よりも高く、「メタボリックシンドロームの該当」「血圧」「代謝(血糖)」「肝機能」のリスク保有率においては全国平均(総合工事業)と比べても高い状況にある。

## 6. 総合工事業における生活習慣について

下の表は、健診受診時の生活習慣に関する「質問票」の回答結果についてまとめたもの。  
(詳細はP11～18参照)

		20歳の時の体重から10 <sup>kg</sup> 以上増加していると回答した人の割合	たばこを習慣的に吸っていると回答した人の割合	毎日お酒を飲むと回答した人の割合	1日30分以上の運動を週2日以上行っていないと回答した人の割合	(食習慣①) 人と比較して食べる速度が早いと回答した人の割合	(食習慣②) 就寝前2時間以内の食事が週3回以上あると回答した人の割合	(食習慣③) 夕食後に間食をとることが週に3回以上あると回答した人の割合	(食習慣④) 朝食を抜くことが週に3回以上あると回答した人の割合
大分支部平均		43.7%	31.2%	29.8%	78.4%	34.8%	31.3%	19.0%	26.5%
全国	(総合工事業)	49.5%	41.9%	41.6%	76.0%	34.7%	35.3%	15.0%	25.0%
	業態別順位※	2位	4位	2位	34位	17位	15位	40位	19位
大分	(総合工事業)	<b>50.3%</b>	<b>42.8%</b>	<b>44.0%</b>	75.2%	35.0%	30.8%	13.0%	26.0%
	業態別順位※	3位	5位	1位	30位	19位	18位	41位	23位

※回答割合が高い順

●「20歳の時の体重から10<sup>kg</sup>以上増加していると回答した人の割合」「たばこを習慣的に吸っていると回答した人の割合」「毎日お酒を飲むと回答した人の割合」の項目は、大分支部平均との差も大きく、同業態全国平均との差もある。

## 7. まとめ

業態別の1人当たり医療費が高く総医療費も高かった総合工事業の特徴については以下のとおり

医療費情報 (P2～4)	生活習慣病の リスク保有率 (P5)	生活習慣に関する 質問票情報 (P11～18)
<ul style="list-style-type: none"> <li>●業態別1人当たり医療費(4位)</li> <li>●業態別被保険者総医療費(3位)</li> <li>●以下の疾病は生活習慣病に占める割合も高く、同業態全国平均の医療費割合と比べても高い               <ul style="list-style-type: none"> <li>・その他の悪性新生物〈腫瘍〉</li> <li>・気管、気管支及び肺の悪性新生物〈腫瘍〉</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●以下の生活習慣病リスク保有率が同業態全国平均よりも高い               <ul style="list-style-type: none"> <li>・メタボリックシンドロームの該当</li> <li>・血圧リスク</li> <li>・代謝(血糖)リスク</li> <li>・肝機能リスク</li> </ul> </li> <li>●すべての生活習慣病リスク項目において、大分支部平均よりも高い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●20歳の時の体重から10<sup>キロ</sup>以上増加している人の割合が高い</li> <li>●喫煙習慣がある人の割合が高い</li> <li>●飲酒習慣がある人の割合が高い</li> </ul>



## 8. 現状の取り組みと今後の対応方針について

## 被保険者への生活習慣病に対するこれまでの取り組み (全業態対象)

- ・生活習慣病予防健診(特定健診+がん検診)の推進  
(令和5年度より、自己負担額の引き下げ実施)
- ・特定保健指導の推進  
(健診結果より、メタボリックシンドロームのリスクがある方への生活習慣改善のアドバイスを行う)
- ・未治療者への医療機関受診勧奨による重症化予防の推進  
(健診結果より、血圧・脂質・血糖の値が「要治療」「要精密検査」と判定された方へ医療機関への受診勧奨を実施)
- ・一社一健康宣言による健康経営の推進  
(事業所ぐるみの健康づくりを推進し、サポートする)
- ・新入社員向けヘルスリテラシー向上のための健康教育の実施(R5年度より実施)

既存事業

## 業態別分析より、今後、新たに追加して 取り組むべき事業の検討について (**総合工事業**に特化)

- ・がん医療費を抑制するために「喫煙対策」に重点を置いた事業所向けの出張講座(健康教育)を展開する。併せて飲酒習慣、食習慣、運動習慣等の生活習慣の改善を促す内容も盛り込む。
- ・出張講座時に、大分県の事業所禁煙サポート事業(※)を紹介し、喫煙対策を推進する。  
(※禁煙パッチ剤の費用負担だけで、薬剤師派遣による禁煙サポートが受けられる制度。大分県健康経営事業所の登録事業所であることが条件)
- ・建設業団体、商工会議所、商工会、中小企業団体中央会等の関係機関と連携したアプローチ方法を検討する。
- ・「労働衛生週間」などで「喫煙対策」や「生活習慣改善」に関する啓発活動を行うため「労働局」との連携を検討する。
- ・専門業者(外部委託)を活用した禁煙サポートができないか検討する。
- ・ポスターやリーフレットを事業所へ配布し、禁煙を支援できないか検討する。

新規事業(検討中)



### ■ 事業所業態分類票 ■

法人	業人	小分類	解説及び事業例等
01	51	農林水産業	樹種農業、畜産農業、農産サービスマネジメント業、園芸サービスマネジメント業、育林業、素材生産業、製穀農業、林業サービスマネジメント業、狩猟業、漁業、水産養殖業等
02	52	鉱業、採石業、砂利採取業	鉱物を掘採、採石する事業所及びこれらの選鉱その他の品位向上処理を行う事業所【例】金属鉱業、石灰・亜灰鉱業、原鉱・天然ガス鉱業、採石業、砂・砂利・玉石採取業、炭素原料用鉱物鉱業、その他の鉱業
03	53	総合工事業	主として土木施設・建築物を完成することを発注者に対し直接請負う事業所又は自己建設で行う事業所【例】土木建築、土木工事業、舗装工事業、建築工事業、木造建築工事業、建築リノベーション工事業
04	54	職別工事業	主として下請として工事現場において建築物又は土木施設などの工事事務の一部を構成するため建設工事業を行う事業所【例】大工工事業、とび・土工・コンクリート工事業、鉄骨・鉄筋工事業、石工・れんが工事業、タイル・フロッキング工事業、左官工事業、板金・金物工事業、塗装工事業、床・内装工事業、解体工事業等
05	55	設備工事業	主として電気工作物、電気通信信号施設、空気調和設備、給排水・衛生設備、昇降設備、その他機械装置などの設備を完成することを発注者に対し直接請負う事業所又は自己建設を行う事業所並びに下請としてこれらの設備の一部を構成するための設備工事業を行う事業所
06	56	食料品・たばこ製造業	食料品・飲料・たばこ・飼料の製造を行う事業所。【製品例】畜産食料品、水産食料品、農産保存食料品、調味料、動植物油脂、精製、製粉、パン、菓子、めん類、衛生設備、昇降設備、その他機械装置、調味料、茶、コーヒー、氷、たばこ、飼料、有機質肥料等
07	57	繊維製品製造業	繊維製品の製造を行う事業所【製品例】生糸・紡績糸・化学繊維・織物、ニット、絹・綿・レーズン・絹・シルク・フェルト・外衣・シャツ・下着類、和装製品、足袋、繊維製身の回り品、じゅうたん・寝具・タオル等
08	58	木製品・家具等製造業	製材業その他木製基礎資材の製造及び家具の製造を行う事業所【製品例】ベンヤ板・木材チップ・化粧板・木・竹・とう製容器・たる・おけ、靴形、木製・金属製・プラスチック製家具・組スチール・家具・タ具用品、建具、びょうぶ、額縁等
09	59	紙製品製造業	木材・その他の植物原料又は古繊維から、主としてパルプ及び紙を製造する事業所、又はこれらの紙から紙加工品を製造する事業所【製品例】パルプ・紙・加工紙、紙製容器・段ボール、その他紙を加工した製品等
10	60	印刷・同関連業	印刷業及びこれに関連した補助的業務を行う事業所【製品例】印刷業、製版業、製本業、印刷物加工業、印刷関連サービスマネジメント業等
11	61	化学工業・同類似業	【製品例】化学肥料、無機・有機化学工業製品・塩・油脂加工製品・塗料、医薬品、化粧品、火薬・農薬・香料、写真感光材料、石油製品、プラスチック製品、ゴム製品、ガラス、セメント、陶磁器等
12	62	金属工業	鉄・鋼の製造、圧延鋼材、表面処理鋼材の製造、鉄・鋼の鑄造品、鍛造品、非鉄金属製造業、電線、ケーブル製造業、ブリティン・めっき板、食器・刃物、農具用器具、暖房装置・配管工事業用付属品、ホルト・ナットの製造等
13	63	機械器具製造業	ばい用機械器具・生産用機械器具・業務用機械器具・電子部品・デバイス・電子回路・電気機械器具・情報通信機械器具・輸送用機械器具等を製造する事業所【製品例】ボイラ、回路、発電用電気機械、建設機械等の生産用機械、測量機械、医療用機械、電子部品、デバイス・電子回路、発電用電気機械、産業用電気機械、通信機械、映像、音響機械、自動車、鉄道車両、船舶、航空機等
14	64	その他の製造業	なめし革・同製品・毛皮製造業及びその他の製造業にも分類されない製品を製造する事業所【製品例】なめし革・革製品・毛皮製品・貴金属製品、楽器・造花、装飾品、がん具、運動用品、鉛筆、絵画用品、漆器、わら製品・畳・マット子、看板・情報記録物、眼鏡等
15	65	電気・ガス・熱供給・水道業	電気、ガス、熱又は水を供給する事業所並びに汚水・雨水の処理等を行う事業所
16	66	情報通信業	情報の伝達を行う事業所、情報の処理、提供などのサービスマネジメントを行う事業所、インターネットに付随したサービスマネジメントを提供する事業所及び伝達することを目的として情報の加工を行う事業所【例】放送業、放送サービス、ソフトラウエア業、情報処理業、インターネット随サービスマネジメント業、映像情報製作・配給業、出版業等
17	67	道路貨物運送業	主として自動車等により貨物の運送を行う事業所【例】一般貨物自動車運送業・特別積合せ貨物運送業・運送業
18	68	その他の運輸業	鉄道業、道路旅客運送業、水運業、航空運輸業、倉庫業、運輸に付帯するサービスマネジメント業、郵便業（信書便事業を含む）【例】鉄道業、道路旅客運送業、水運業、航空運輸業、倉庫業、港湾運送業、港運送業、貨物運送取扱業、運送代理店、こん包業、運輸施設提供業、その他運輸に付帯するサービスマネジメント業
19	69	卸売業	各種商品卸売業、繊維・衣服等卸売業、飲食料品卸売業、建築材料・鉱物・金属材料等卸売業、機械器具卸売業、その他の卸売業
20	70	飲食料品以外の小売業	各種商品小売業、織物・衣服・身の回り品小売業、機械器具小売業、その他の小売業に分類されない小売業【例】百貨店・スーパー、調剤薬局
21	71	飲食料品小売業	主として飲食料品を小売する事業所【例】野菜、鮮魚、酒類、菓子類・パン、コンビニエンスストア・茶屋等・米穀・豆腐等

● 印 (P2 業態別1人あたり医療費上位5業態)

## 【参考資料】事業所業態分類票について

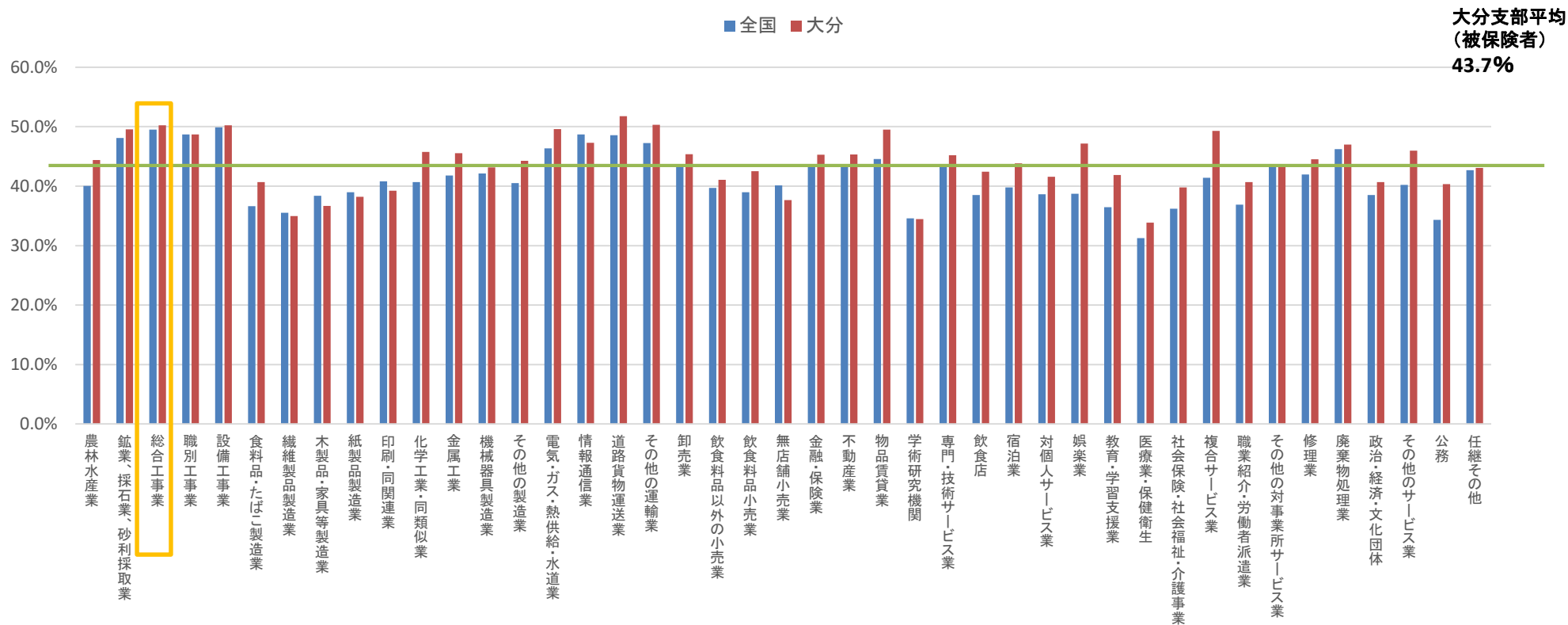


注	個人	小分類	解説及び事業例等
22	72	無店舗小売業	店舗を持たず、カタログや新聞・雑誌・テレビジョン・ラジオ・インターネット等で広告を行い、通信手段によって個人からの注文を受け商品を販売する事業所、家庭等を訪問し個人への物品販売又は販売契約をする事業所、自動販売機によって物品を販売する事業所及びその他の店舗を持たない小売事業所〔例〕通信販売、訪問販売小売業、自動販売機による小売業等
23	73	金融・保険業	銀行業（郵便貯金取扱機関含む）、協同組織金融業、貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関、金融商品取引業、商品先物取引業、補助的金融業等、保険業
24	74	不動産業	建物売買業、土地売買業、不動産代理業・仲介業、不動産賃貸業、貸家業、賃間業、駐車場業、不動産管理業
25	75	物品賃貸業	主として産業用機械器具、事務用機械器具、自動車、スポーツ・娯楽用品、映画・演劇用品などの物品を賃貸する事業所〔例〕各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、自動車賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業、音楽・映像記録物賃貸業、写真・衣裳しよう業等
26	76	学術研究機関	学術的研究、試験、開発研究などを行う事業所
27	77	専門・技術サービス業	コンサルティング業、著述・芸術家業、経営コンサルティング業務、純粋持株会社、広告業、獣医業、土木建築サービス業、機械設計業、商品・非破壊検査業、計量証明業、写真業、その他の専門・技術サービス業
43	93	有資格者が法律会計関係業務を行う事業	法律事務所、特許事務所、公証人役場、司法書士事務所、土地家屋調査士事務所、行政書士事務所、公認会計士事務所、税理士事務所、社会保険労務士事務所、海事代理士事務所
28	78	飲食店	食堂、レストラン、専門料理店、そば・うどん店、すし店、酒場、ピヤホール、バー、キャバレー、ナイトクラブ、喫茶店、その他の飲食店、持ち帰り飲食サービス業、配達飲食サービス業
29	79	宿泊業	宿泊又は宿泊と食事を提供する事業所〔例〕旅館、ホテル、簡易宿所、下宿業、リゾートクラブ等
30	80	对个人サービス業	主として個人を対象としてサービスを提供する事業所〔例〕洗濯、理容、美容、浴場、旅行業、家事サービス、衣服修理、物品預り、冠婚葬祭、結婚相談、写真現像等
31	81	娯楽業	映画、演劇その他の興行及び娯楽を提供し、又は休養を与える事業所並びにこれに附帯するサービスを提供する事業所〔例〕映画館、興行場、競輪・競馬場、スポーツ施設提供業・ゴルフ場、フットボールクラブ、公園・遊園地、遊戯場、カラオケボックス、プレイガイド・芸妓業等
32	82	教育・学習支援業	幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、高等教育機関、専修学校、各種学校、学校教育支援機関、社会教育、職業・教育支援施設、学習塾、教養・技能教授業、他に分類されない教育、学習支援業
33	83	医療業・保健衛生	病院、一般診療所、歯科診療所、助産・看護業、療術業、医療に附帯するサービス業、保健所、健康相談施設、その他の保健衛生
34	84	社会保障・福祉・介護事業	社会保障、社会福祉又は介護事業を行う事業所及び更生保護事業を行う事業所〔例〕社会保険事業団体、福祉事務所、児童福祉事業、老人福祉・介護事業、障害者福祉事業、訪問介護事業、更正保護事業等
35	85	複合サービス業	郵便局、郵便局受託業、農林水産業協同組合、事業協同組合
36	86	職業紹介・労働者派遣業	主として労働者に職業を斡旋する事業所及び労働者派遣業を行う事業所〔例〕職業紹介業等、労働者派遣業
37	87	その他の対事業所サービス業	企業経営を対象としてサービスを提供する他に分類されない事業所〔例〕速記・複写業、建物サービス業、警備業等
38	88	修理業	自動車整備業、機械修理業、電気機械器具修理業、表具業、その他の修理業
39	89	廃棄物処理業	廃棄物の処理を行う事業所〔例〕一般廃棄物処理業、産業廃棄物処理業、死亡献金取扱業・放射性廃棄物処理業
40	90	政治・経済・文化団体	経済団体、労働団体、学術文化団体、政治団体などの他に分類されない非営利的団体〔例〕果業団体・同業団体、労働団体、学術団体・文化団体、政治団体、同好会、青年会、その他の非営利的団体
41	91	その他のサービス業	神道系宗教、仏教系宗教、キリスト教系宗教、その他の宗教、集会場、七番場、他に分類されないサービス業、外国公領、その他の外国公務
42	●	公務	立法機関、司法機関、行政機関、都道府県機関、市町村機関

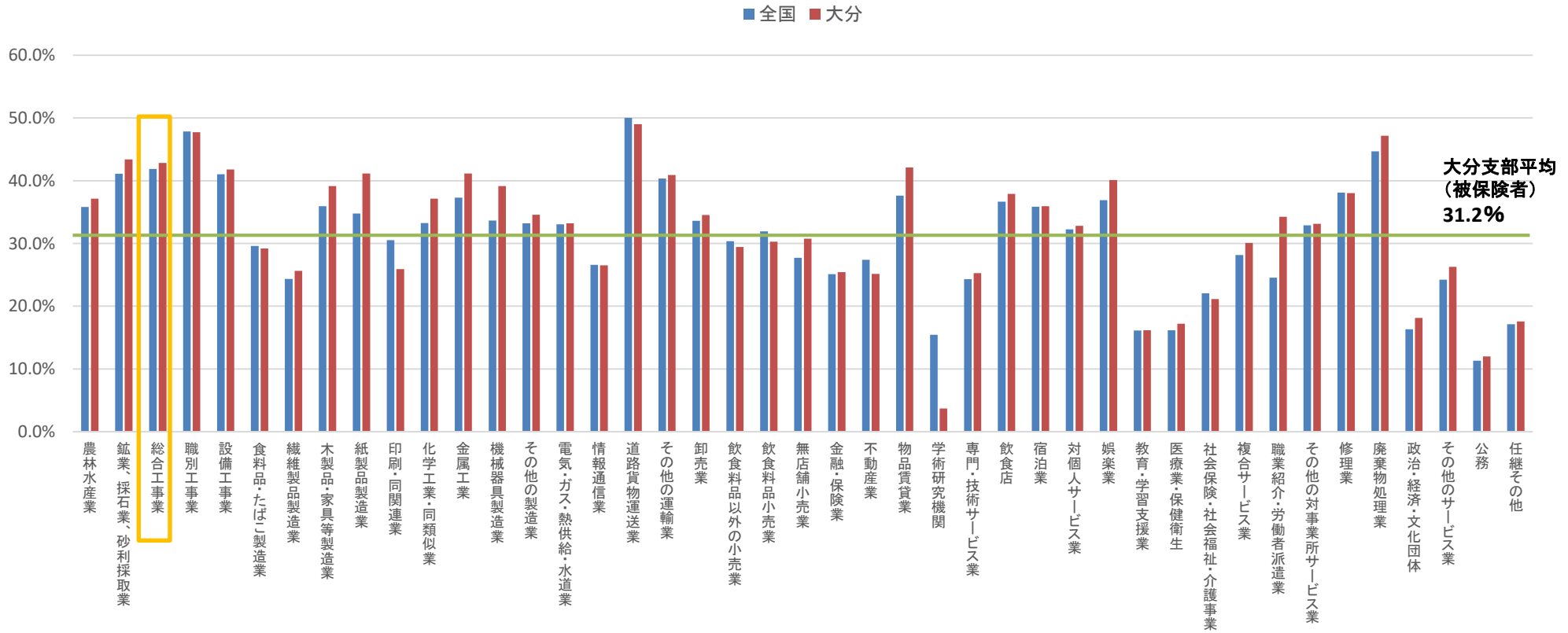
注 ・令和4年9月30日以前に「43(93) 有資格者が法律・会計関係の業務を行う事業」であって、健康保険及び厚生年金保険の適用事業所として適用されている事業所については、「27(77) 専門・技術サービス業」に分類される。  
 ・事業所の名称にとらわれず、主として行う事業の分類を選択してください。

【参考資料】 健診受診時の生活習慣に関する質問票の回答結果について（2017～2021）

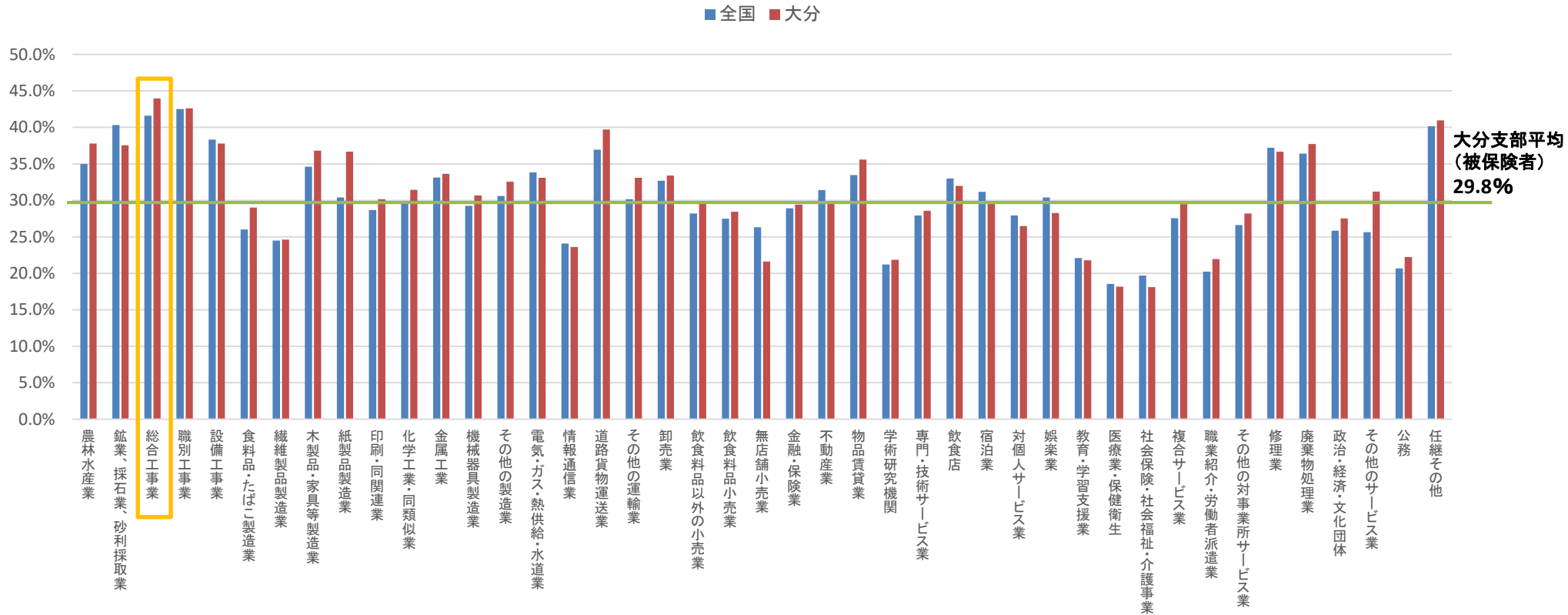
● 20歳の時の体重から10kg以上増加していると回答した人の割合



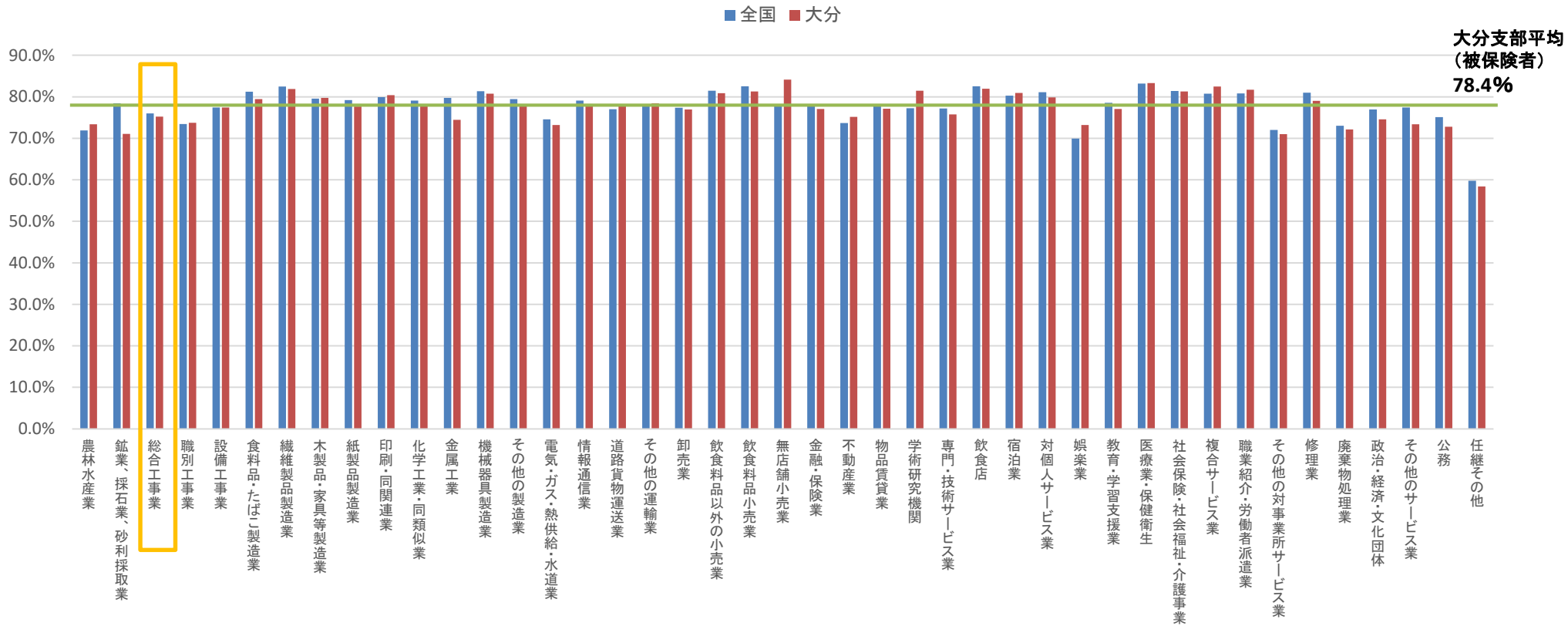
# ●たばこを習慣的に吸っていると回答した人の割合



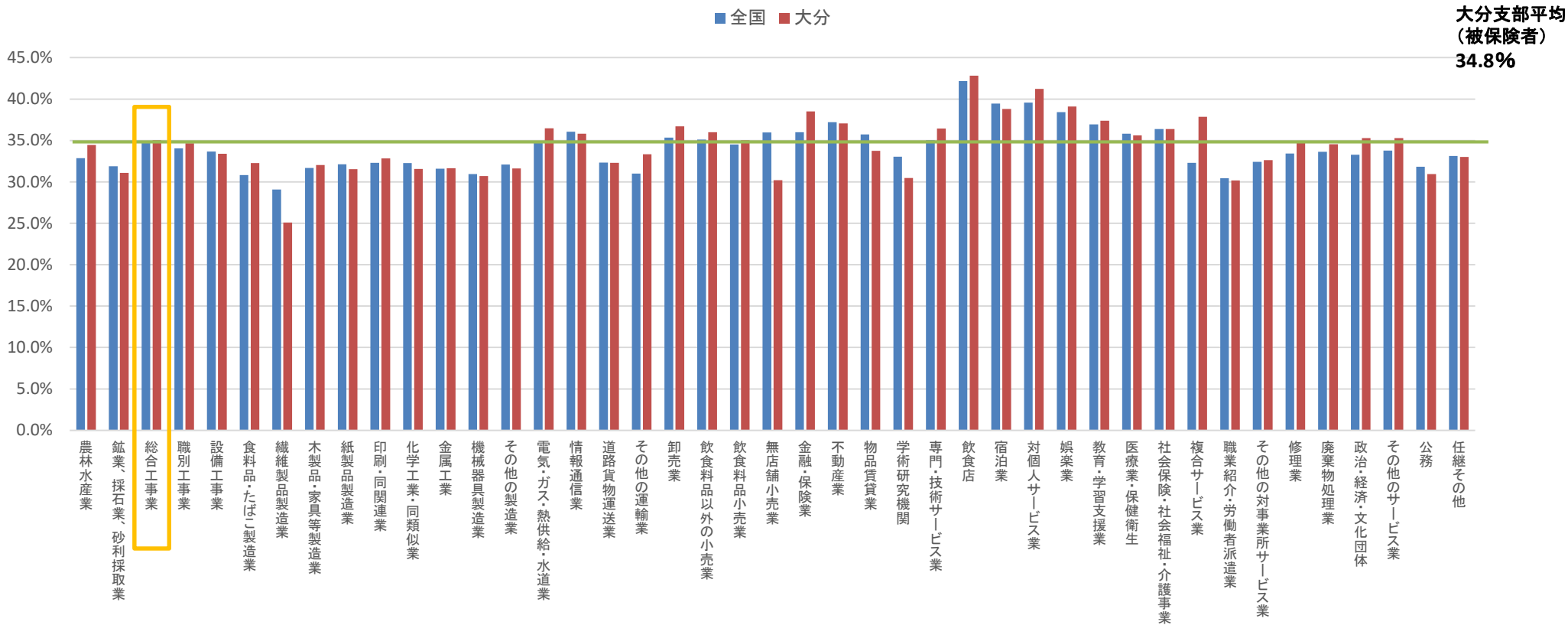
# ● 毎日お酒を飲むと回答した人の割合



● 1日30分以上の運動を週2日以上行っていないと回答した人の割合

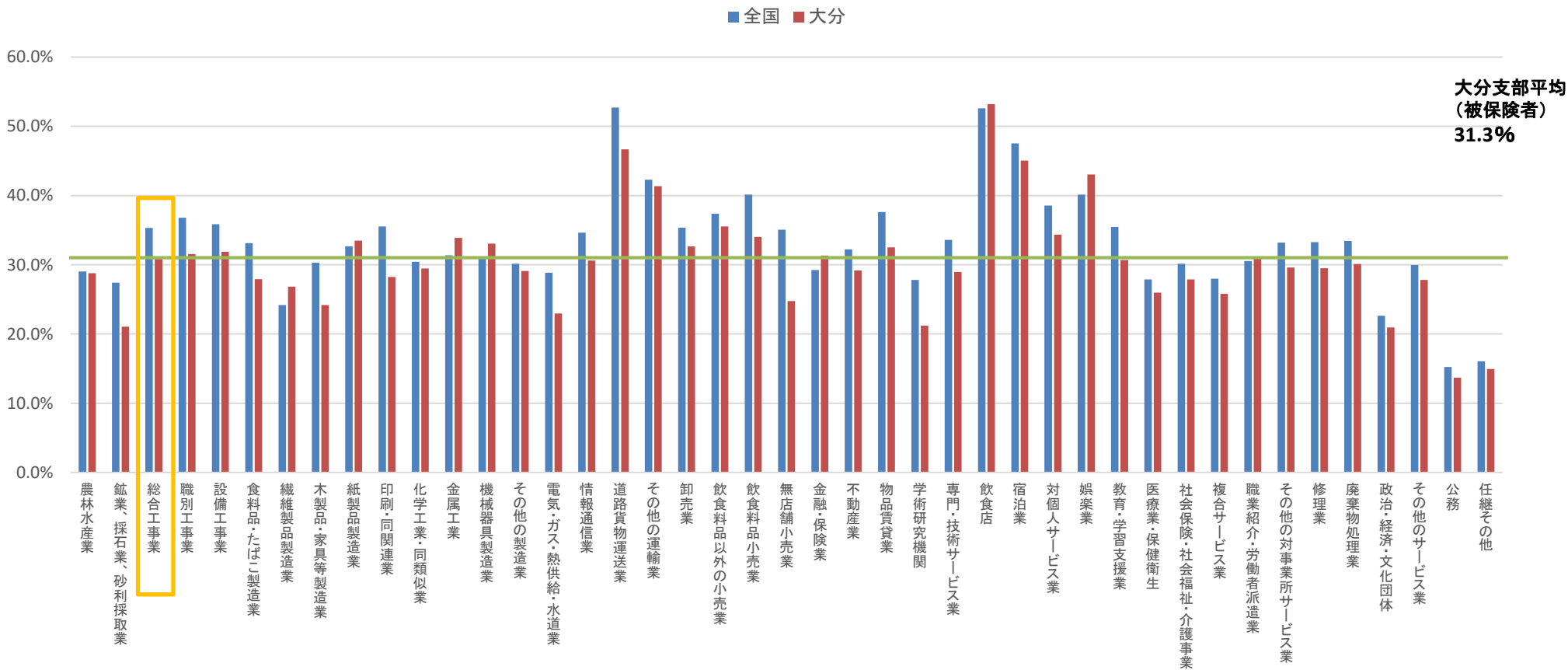


● (食習慣①) 人と比較して食べる速度が早いと回答した人の割合

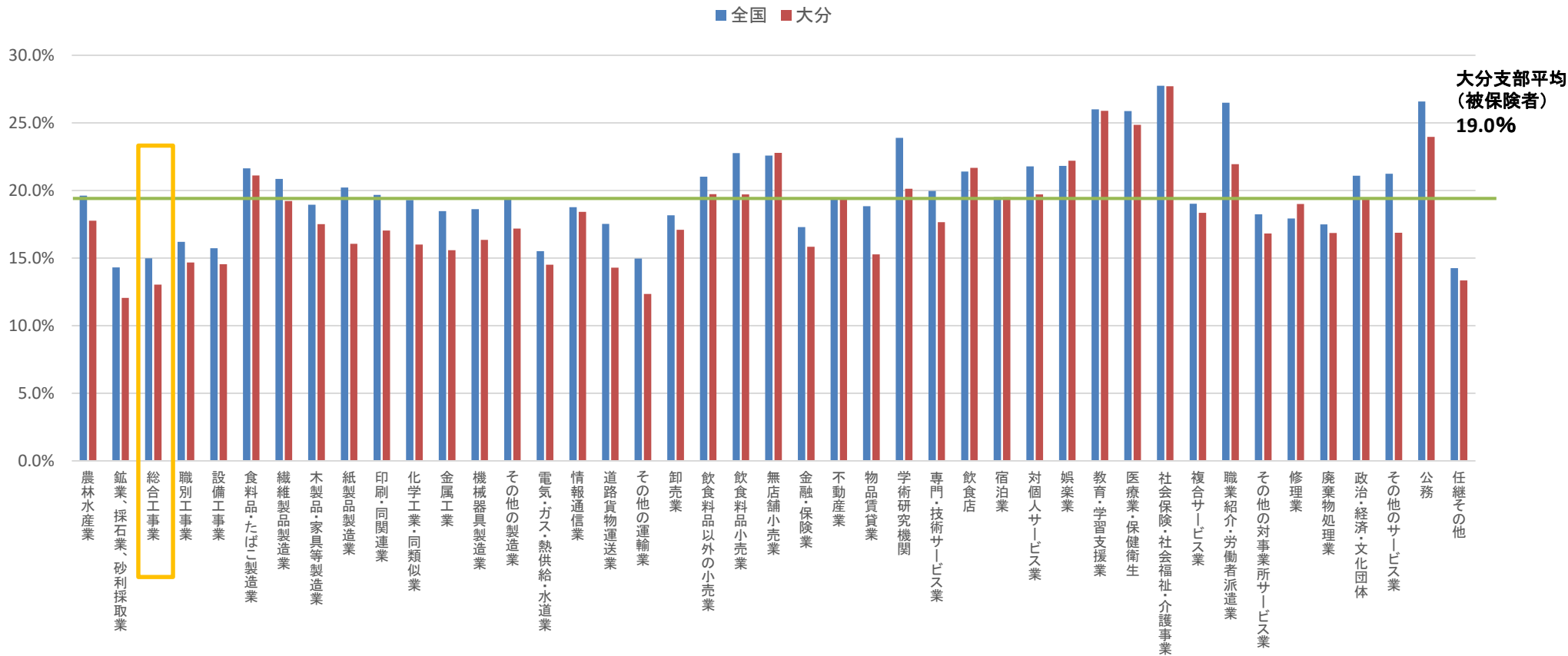




● (食習慣②) 就寝前2時間以内の食事が週3回以上あると回答した人の割合



● (食習慣③) 夕食後に間食をとることが週に3回以上あると回答した人の割合



● (食習慣④) 朝食を抜くことが週に3回以上あると回答した人の割合

